

氏名	GUANTAI FREDAH KANANU		
学位の種類	博士（社会工学）		
学位記番号	博甲第9428号		
学位授与年月日	令和2年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	システム情報工学研究科		
学位論文題目	Ethnic and Political Violence in Kenya: Empirical Analyses of the Causes and Consequences of the 1992 Conflict（ケニアにおける民族的、政治的暴力：1992年の紛争の原因と結果の実証的分析）		
主査	筑波大学 教授	博士（学術）	秋山 英三
副査	政策研究大学院大学 教授	Ph.D. in Agricultural Economics and Economics	木島 陽子
副査	筑波大学 准教授	Ph.D. in Applied Economics	小西 祥文
副査	筑波大学 准教授	博士（学術）	甲斐田 直子
副査	筑波大学 助教	博士（社会経済）	牛島 光一

論文の要旨

GUANTAI 氏の博士論文はケニアで 1992 年に起きた民族的、政治的暴力の原因と結果に関する 2 つの論文を軸に構成されている。各章の概要は次のとおりである。

第一章では、紛争の誘因と帰結に関連する研究の包括的なサーベイの後に、ケニアにおける 1992 年の民族的暴力に関する様々な分野の文献をまとめている。紛争は経済的・社会的に高いコストを有しているにもかかわらず、経済発展の文脈で十分に研究がなされていないこと、また、近年、経済状況が紛争を引き起こしていると主張する研究が行われるようになってきたが、相関関係を明らかにしたにすぎず、どのような要因が紛争を引き起こしているのかに関する因果推論に基づいた研究はほとんど行われていないことが述べられている。

第二章では、ケニアの民族的暴力が大統領選挙ルールに起因していた可能性について検証している。ケニアでは、1990 年代初頭の多党制民主主義の導入と同時に、選挙の民主化を支援する特定の民族グループに対する散発的な襲撃があった。選挙の民主化を支援したのはケニアで最大規模の民族グループであり、そのグループに対して襲撃を行ったのが、当時の大統領モイと同民族のグループであった。大統領選挙ルールは巧妙にデザインされ、大統領になる条件を満たしうるのは最大規模の民族から支援された候補者と当時の大統領モイのみであった。この章で着目したのは、大統領になる要件がケニア 8 州のうち 5 州で 25% 以上の票を必要とすることである。このような制度的な背景のもとで、この章では、大統領モイが、対立候補への投票の妨害をするために、自分と同じ民族に、特定の州の対立候補を支持する民族を襲撃させた可能性について調べている。分析のために、襲撃が行われた地点とその地点における死者数および非自発的に退去させられた人数に関する詳細なデータセットを

複数の資料に基づいて構築している。分析の結果、襲撃が行われたのは、対立候補が大統領になる要件を満たすための5州のうち最も得票率が低くなると予想される州であることが分かった。この地域の対立候補を支持する民族は人口1000人当たり0.3人の死亡と27人の非自発的退去を経験した。さらに、この州以外で対立候補支持民族に対する襲撃は確認されなかった。また、この襲撃によって退去させられたとされる人数は約30万人といわれているが、他の紛争と比べると、この民族的暴力では退去者の人数に比した死者数は少ない。このことから、1992年の民族的暴力が有権者から投票権を奪うことが目的だったと予想される。この研究の分析結果は、この民族的暴力が投票権を奪うという目的と矛盾しない状況であったことも示している。

第三章は、1992年のケニアにおける民族的暴力を胎内で暴露した人々の出生時体重に与えた影響を調べている。出生時体重は将来の教育、健康、収入などに関連する重要な指標である。分析では、民族的暴力が発生した地点や時期を利用し、差分の差分法と母親固定効果モデルを採用することで、暴力を胎内で暴露した影響の因果効果を識別している。分析の結果、胎内における暴力の暴露は、低出生体重の確率を19%ポイント、出生時の子供が非常に小さい確率を6%ポイント上昇させることを明らかにしている。この研究では、この傾向が特に妊娠初期に暴力に暴露することによるものであることも明らかにしている。

審 査 の 要 旨

【批評】

本博士論文では、いまだに世界各国で頻発する紛争の原因やその経済的・社会的コストに関する知見を蓄積するために、1992年にケニアで起きた民族的暴力に着目し、その原因と結果について分析している。第二章の研究の貢献は2点挙げられる。第一に、民族的暴力のインセンティブを、選挙ルールを介して観察できる可能性を示した。第二に、どの地点で紛争が起き、それがどの程度の規模だったのかに関する精緻なデータセットを構築した。ウプサラ大学が世界中の組織的暴力に関するデータセットを構築しているが、第二章のデータセットはより詳細なものである。第三章の貢献は、胎内において暴力に暴露したことが人的資本の蓄積の低下を通じて長期的に経済的・社会的コストをもたらす可能性を明らかにしている。いずれも、国際社会が紛争前、紛争後にどのような介入を行うべきかに関して重要な示唆を持つものとなっている。

しかしながら、本博士論文にはいくつかの観点で改善の余地がある。第二章の研究では、大統領選挙ルールが紛争を引き起こしていた可能性を議論するために、様々なマップやグラフを用いて、関心のある変数が識別できていることを主張している。このことは良いが、この方法で分析するのであれば、1992年以外の選挙での紛争に関する情報を作成し、追加的な分析を行えばより頑健な結果が得られたであろう。他方で、第三章の研究では、信頼性の高い推定デザインの下で因果関係の識別を行っているが、その推定デザインの妥当性を確認するためのデータの散布図が描かれていなかった。そのようなデータに関する説明があることで、推定結果についてより説得力のある主張がなせるであろう。

得られた結論の外的妥当性や長期的影響を追求することも残された課題である。例えば、1990年代において、多党制民主主義は先進国からの援助継続の条件としてアフリカ各国で導入されたが、ケニ

アのように少数民族出身の大統領が独裁していた国ではどのような大統領選挙ルールがつくられ、その際に紛争は起きたのかどうかは、第二章の論理の外的妥当性を調べるものである。また、暴力に暴露したことで低体重出生となったことが、どのくらい将来の教育水準や収入を下げるのかは第三章が着目したい紛争と人的資本蓄積の直接的な問題といえるだろう。

ただし、これらの課題は本博士論文の質をより高めるためのものであり、価値を損なう類のものではない。その証拠に、本博士論文を構成する論文のうち、第三章の内容は、人口統計学の分野で最も著名な国際学術誌 *Demography* への掲載が決定しており、また、第二章の内容は、仮説およびデータの新規性から、平和研究の分野で注目されるべき研究になると期待できる。

このような理由から、本論文は博士学位論文として十分な内容をもつものであるといえる。

【最終試験の結果】

令和2年2月7日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。